

平成27年3月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)

平成27年2月4日

上場会社名 株式会社住友倉庫

上場取引所 東

コード番号 9303 URL http://www.sumitomo-soko.co.jp/ (役職名) 社長

代表者 問合せ先責任者(役職名)経理部長 (氏名) 安部 正一 (氏名) 角谷 曜雄

TEL 06-6444-1183

四半期報告書提出予定日

平成27年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収	益	営業利	益	経常和	J益	四半期純	抱利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	128,002	5.5	7,011	△7.7	8,423	△6.3	5,848	12.2
26年3月期第3四半期	121,291	5.2	7,596	△4.5	8,994	0.5	5,213	△1.5

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 12,058百万円 (△45.7%) 26年3月期第3四半期 22,225百万円 (105.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円 銭
27年3月期第3四半期	32.75	32.74
26年3月期第3四半期	29.21	29.19

(2) 連結財政状能

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	293,552	163,195	53.1
26年3月期	289,028	154,036	50.9

(参考)自己資本

27年3月期第3四半期 155,950百万円

26年3月期 147,065百万円

2 配当の状況

2. 65 307 7070	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
26年3月期	_	5.50	_	6.50	12.00	
27年3月期	_	6.00	_			
27年3月期(予想)				6.00	12.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日~平成27年 3月31日)

								(%表	示は、対前期増減率)
	営業収	Z 益	営業和	引益	経常和	引益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	170,000	3.1	9,700	0.1	10,900	△2.0	7,100	14.1	39.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有

(注)詳細は、(添付資料)4ページ「2.(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料)4ページ「2. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	195,936,231 株	26年3月期	195,936,231 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	17,277,986 株	26年3月期	17,419,652 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	178,570,989 株	26年3月期3Q	178,471,773 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四 半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1)四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済情勢は、米国では景気の緩やかな回復が継続しましたが、欧州経済は依然として低成長にとどまったほか、中国や新興国の経済成長は鈍化しました。また、中東における政情不安が世界経済に影を落とすなど、世界経済の下振れリスクが高まりました。日本経済は、消費税率引き上げ後の消費者心理の冷え込みにより、企業活動は弱含み、個人消費も落ち込むなど、景気回復に向けた動きは力強さを欠きました。

このような情勢のもとで、当社グループにおきましては、物流事業では企業の文書等情報記録 媒体を取り扱うアーカイブズ事業を一層強化するため、平成26年5月に埼玉県羽生市の専用施設 の増設工事に着手しました。また、日本発着及び三国間の国際輸送の取扱拡大に向け、国内外で 積極的な営業を展開してまいりました。海運事業では新規貨物の集貨及び経費の削減を推進しま した。不動産事業では、市場競争力向上のため既存物件のリニューアルを実施したほか、倉庫用 地の再開発プロジェクトとして、平成26年10月に埼玉県戸田駅前商業施設建設工事に着手するな ど、保有資産の最適活用に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間は、物流事業及び海運事業において取扱いが増加したことから、営業収益は1,280億2百万円と前年同期比5.5%の増収となりました。しかしながら、不動産事業においてテナントの入替えに伴い賃料収入が減少したことなどから、営業利益は70億1千1百万円と前年同期に比べ7.7%の減益となり、経常利益は84億2千3百万円と前年同期比6.3%の減益となりました。一方、四半期純利益は、特別損益の改善により58億4千8百万円と前年同期に比べ12.2%の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①物流事業

倉庫収入は、文書等情報記録媒体を中心に貨物保管残高が堅調に推移したものの、一部配送センター業務の取扱いが終了したことにより、170億6千9百万円(前年同期比0.8%増)と微増にとどまりました。港湾運送収入は、一般荷捌は輸入貨物、輸出貨物ともに前年同期を上回る取扱いとなったことから、283億3千7百万円(同3.4%増)となりました。国際輸送収入は、プロジェクト輸送の取扱いが好調であったほか、一貫輸送も東南アジア、欧州及び北米関連を中心に取扱いが増加し、また、為替相場が前年同期に比べ円安となったことから、265億8千7百万円(同14.7%増)となりました。陸上運送ほか収入は、陸上運送収入が前年同期に比べ減収となったことから、288億1千4百万円(同0.5%減)となりました。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は1,008億8百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は67億9千1百万円(同8.0%増)となりました。

②海運事業

コンテナ貨物及びパルプなどの林産品が前年同期を上回る取扱いとなったほか、為替相場が 円安となったことなどにより、営業収益は213億8千1百万円(前年同期比15.3%増)となりま した。営業利益は、燃料油価格の低下に加え、間接経費の削減に努めたことから7億1千5百万 円(同37.4%増)となりました。

③不動産事業

大阪・淀屋橋の賃貸用オフィスビルの稼働が寄与したものの、一部の賃貸物件におけるテナント入替えに伴うリニューアル工事の実施により賃料収入が減少したことから、営業収益は65億1千7百万円(前年同期比7.2%減)、営業利益は25億3千8百万円(同34.0%減)となりました。

- (注) 1. 上記のセグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益7億5百万円(前年同期 7億6千3百万円)を含んでおります。
 - 2. 上記のセグメントの営業利益は、各セグメントに帰属しない全社費用等30億3千4百万円 (前年同期30億6千2百万円) 控除前の利益であります。

セグメント別の営業収益内訳

内訳	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比増減	
アカ南人	(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	増減額	比率%
物流事業	96, 490百万円	100,808百万円	4,318百万円	4. 5
(倉庫収入)	(16, 933)	(17, 069)	(136)	(0.8)
(港湾運送収入)	(27, 412)	(28, 337)	(925)	(3.4)
(国際輸送収入)	(23, 178)	(26, 587)	(3, 409)	(14. 7)
(陸上運送ほか収入)	(28, 965)	(28, 814)	(△151)	(△0.5)
海運事業	18, 545	21, 381	2,836	15. 3
(海運事業収入)	(18, 545)	(21, 381)	(2, 836)	(15. 3)
不動産事業	7, 019	6, 517	△502	△7. 2
(不動産事業収入)	(7, 019)	(6, 517)	(△502)	(△7.2)
11	122, 054	128, 707	6, 653	5. 5
セグメント間内部営業収益	△763	△705	58	7. 6
純営業収益	121, 291	128, 002	6,711	5. 5

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、借入金の返済による「現金及び預金」の減少がありましたが、賃貸ビルのリニューアル工事完了、賃貸用共同住宅の取得、新規施設の建設工事費支払い等に伴う「有形固定資産」の増加、株式相場の上昇による「投資有価証券」の増加等により、前期末比45億2千4百万円増の2,935億5千2百万円となりました。また、負債合計は、「長期借入金」の減少等により、前期末比46億3千5百万円減の1,303億5千6百万円となりました。純資産合計は、四半期純利益の計上による「利益剰余金」の増加や投資有価証券の時価の上昇に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加により、前期末比91億5千9百万円増の1,631億9千5百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却による資金の 留保等により103億1千万円の増加(前年同期は57億3千1百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により82億4千6百万円の減少(前年同期は26億3千6百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払い等により80億4百万円の減少(前年同期は24億8千9百万円の減少)となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」(3億3千9百万円)を加えた全体で56億1百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、170億1千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績が概ね計画どおりに推移していることから、連結業績 予想につきましては、平成26年5月13日に公表しました予想数値を据え置いております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一部の連結子会社においては、税金費用の計算にあたり、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間から、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)第35項本文及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)第67項本文に掲げられた定めを適用しております。これらの適用に伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。さらに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更に伴う影響額は、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3 四半期連結累計期間の期首において利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が10億4千8百万円増加し、 利益剰余金が6億9千8百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、 経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30, 582	23, 351
受取手形及び営業未収入金	19, 232	19, 884
販売用不動産	79	79
仕掛品	18	32
繰延税金資産	922	519
その他	4, 456	5, 611
貸倒引当金	△136	△119
流動資産合計	55, 154	49, 359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	62, 556	64, 736
機械装置及び運搬具(純額)	3, 760	3, 660
船舶(純額)	8, 306	7, 949
工具、器具及び備品(純額)	1, 123	1, 114
土地	47, 655	48, 834
建設仮勘定	3, 466	6, 036
その他(純額)	475	671
有形固定資産合計	127, 344	133, 004
無形固定資産		
のれん	3, 833	3, 608
借地権	5, 512	5, 515
ソフトウエア	1, 670	1, 493
その他	225	224
無形固定資産合計	11, 242	10, 842
投資その他の資産		
投資有価証券	86, 118	91, 352
長期貸付金	472	449
繰延税金資産	2, 458	2, 207
その他	6, 506	6, 547
貸倒引当金	△268	△211
投資その他の資産合計	95, 285	100, 346
固定資産合計	233, 873	244, 192
資産合計	289, 028	293, 552

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	12, 321	12, 245
1年内償還予定の社債	100	100
短期借入金	10, 563	15, 118
未払法人税等	1, 528	733
賞与引当金	1, 516	985
その他	7, 368	6, 166
流動負債合計	33, 398	35, 349
固定負債		
社債	12, 300	12, 200
長期借入金	56, 290	46, 061
繰延税金負債	22, 191	24, 868
退職給付に係る負債	1, 948	2, 916
役員退職慰労引当金	116	85
長期預り金	7, 669	7, 645
その他	1,076	1, 230
固定負債合計	101, 592	95, 007
負債合計	134, 991	130, 356
純資産の部		
株主資本		
資本金	21, 822	21, 822
資本剰余金	19, 173	19, 163
利益剰余金	78, 972	81, 891
自己株式	$\triangle 9,053$	△8, 979
株主資本合計	110, 915	113, 897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32, 738	37, 813
為替換算調整勘定	3, 181	4, 024
退職給付に係る調整累計額	229	215
その他の包括利益累計額合計	36, 149	42, 053
新株予約権	99	105
少数株主持分	6, 871	7, 139
純資産合計	154, 036	163, 195
負債純資産合計	289, 028	293, 552

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

		(十四:日2311)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業収益		
倉庫収入	16, 933	17, 069
港湾運送収入	27, 129	28, 054
国際輸送収入	23, 178	26, 587
陸上運送収入	20,774	20, 479
海運収入	18, 379	21, 269
物流施設賃貸収入	3, 836	3, 980
不動産賃貸収入	6, 637	6, 139
その他	4, 421	4, 421
営業収益合計	121, 291	128, 002
営業原価		
作業諸費	74, 220	79, 043
人件費	13, 703	14, 516
賃借料	6, 994	7, 482
租税公課	1, 384	1, 421
減価償却費	4, 521	4, 997
その他	5, 901	6, 453
営業原価合計	106, 726	113, 914
営業総利益	14, 565	14, 087
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	3, 745	3, 821
賞与引当金繰入額	163	169
退職給付費用	162	181
のれん償却額	332	362
その他	2, 564	2, 541
販売費及び一般管理費合計	6, 968	7, 076
営業利益	7, 596	7, 011
営業外収益		
受取利息及び配当金	1, 517	1, 642
持分法による投資利益	118	239
その他	320	187
営業外収益合計	1,956	2, 069
営業外費用		
支払利息	445	386
為替差損	_	186
その他	112	85
営業外費用合計	558	657
経常利益	8,994	8, 423
		,

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	16	21
受取補償金	182	994
特別利益合計	198	1,016
特別損失		
固定資産除却損	327	55
事業構造改善費用	73	162
事務所移転費用	91	_
特別損失合計	493	218
税金等調整前四半期純利益	8, 699	9, 221
法人税、住民税及び事業税	2,752	2, 216
法人税等調整額	421	936
法人税等合計	3, 173	3, 153
少数株主損益調整前四半期純利益	5, 525	6, 068
少数株主利益	312	220
四半期純利益	5, 213	5, 848

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5, 525	6, 068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14, 182	5, 108
為替換算調整勘定	2, 263	762
退職給付に係る調整額	_	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	253	130
その他の包括利益合計	16, 699	5, 990
四半期包括利益	22, 225	12, 058
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21, 704	11, 751
少数株主に係る四半期包括利益	520	307

読価権制費		前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減損損失	営業活動によるキャッシュ・フロー		
蔵根損失 一 51 会 の報信 公994 受取補償金 公182 公994 のれん煙封額 332 362 引当金の増減額 (公は減少) 公541 公580 受取利息及び受取配当金 人1,517 人1,642 支払利益 人16 公239 固定資産院封損益 公18 人239 固定資産院封損益 公16 公21 固定資産院封損益 公17 55 投資有価証券評価損益 (公は益) 54 売上債権の増減(公は着少) 205 公206 預り金の増減額(公は減少) 205 公206 預り金の増減額(公は減少) 205 公206 預り金の増減額(公は減少) 公358 公407 小計 7,519 11,535 利息の交投額 65 4207 水門銀金が配額(公は減少) 公358 公34 投資業額 65 420 水間金の受取額 66 427 大田生金の支払額 公3,558 公3,455 営業新しまるを対しまるを対しまるを対しまるを対しまるを対しまるを対しまるを対しまるを対	税金等調整前四半期純利益	8, 699	9, 221
受取補償金のれん債担額 332 362 の出ん債担額 332 362 引当金の増減額(公は減少) △541 △588 受取利息及び受取配当金 人1,517 人1,642 支払利息 人445 336 持分法による投資損益(公は益) △118 △293 固定資産院却損益(公は益) △16 △21 固定資産院却損益(公は益) 54 売上債権の増減額(公は減少) △55 △206 預り金の増減額(公は減少) △3,960 375 その他 △173 △79 小計 7,519 11,535 利息及び配当金の受股額 1,625 1,733 対力 イ54 △407 補償金の受股額 人54 △407 補償金の受股額 人53 △3,045 営業活動によるキャッシュ・プロー 大731 10,310 投資活動によるキャッシュ・プロー 大731 10,310 投資活動による支地やシュ・プロー 人86 △25 大期間企会の必要による収入 14,063 6,425 有形固定資産の取得による収入 名,609 △286 投資有価証券の取得による収入 名 人500 △286 <		5, 174	5, 387
のAA 債却額 332 362 引当金の情減額(△は減少) △541 △580 受取利息及び受取配当金 人1,517 人1,642 支払利息 445 388 持分法による投資損益(△は益) △118 △239 固定資産院均損益(△は益) △16 △21 透資産売知損益(△は益) 54 - 売上債権の増減額(△は減少) 205 △206 預り金の増減額(△は減少) 30,960 375 その他 △173 △79 小計 7,519 11,535 利息及び配当金の受取額 1,625 1,730 利息の支払額 △534 △407 補債金の受取額 679 497 法人保管の支払額 △3,558 △3,046 営業活動によるキャッシュ・フロー 5,731 10,310 投資活動によるキャッシュ・フロー 5,731 10,310 投資育価証券の取得による支出 △8,679 △4,779 定期預金の対尿による取入 14,063 6,425 有形固定資産の取得による支出 △500 △286 投資有価証券の取得による支出 △500 △286 投資有価証券の取得による支出 △500 △286 投資有価証券の取得による取入 31 29 貸付金の回収による収入 3 3,003 貸付はによるより △8,66 △72 投資活動によるキャッシュ・フロー 人8,67 会 投網借入れによる収入 4,67 へ9<	減損損失	-	51
引当金の増減額 (△は減少) △541 △580 受取利息及び受取配当金 △1,517 △1,612 支払利息 445 386 持分法による投資損益 (△は益) △18 △239 固定資産売料債金 (△は益) 54 ~ 光上債権の増減額 (△は増加) △1,209 △538 投入債務の増減額 (△は減少) 205 △206 預り金の増減額 (△は減少) △3,960 375 その他 △173 △79 小計 7,519 11,535 利息及び配当金の受取額 1,625 1,730 利息及び配当金の受取額 1,625 1,730 村倉金の受取額 679 497 法人税等の支払額 △3,558 △3,045 資産活動によるキャッシュ・ブロー 大資活動によるキャッシュ・ブロー 定期預金の損入による支出 △8,679 △4,779 定期預金の損入による支出 △8,679 △4,779 定期預金の投入による支出 △8,679 △4,779 定期預金の投資企の取得による支出 △8,679 △4,779 有形固定資産の取得による支出 △8,679 △4,779 有形固定資産の取得による支出 △8,679 △4,779 有形固定資産の取得による支出 △8,679 △3,588 投資付金の回収による収入 3 3,003 <		△182	△994
受取利息及び受取配当金 技給利息による投資債益(△は益) 445 386 持分法による投資債益(△は益) △118 △239 固定資産院却損益(△は益) △16 △21 プラスト債権の増減額(△は益) 54 - 売上債権の増減額(△は減少) 205 △206 預り金の増減額(△は減少) △3,960 375 その他 △173 △79 小計 7,519 11,535 利息及び配当金の受取額 1,625 1,730 利息及び配当金の受取額 679 497 法人税等の支払額 △534 △407 補償金の受取額 669 497 法人税等の支払額 △3,558 △3,645 實業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の租長による支出 △8,679 △4,779 定期預金の私長による支出 △7,200 △11,997 有形固定資産の取得による支出 △500 △286 投資有価証券の売却による収入 36 32 投資有価証券の売却による支出 △500 △286 投資有価証券の売却による収入 31 29 投資活動によるキャッシュ・フロー 26 △8,672 投資活動によるマャッシュ・フロー 26 ○8 △22 財務活動によるマトッシュ・		332	
支払利息			△580
特分法による投資損益(△は益)			
固定資産売却損益 (△は益)		445	
固定資産除知損			
接資育価証券評価損益(△は培加)			
売上債権の増減額 (△は増加) △1,209 △538 仕入債務の増減額 (△は減少) 205 △206 預り金の増減額 (△は減少) △3,960 375 その他 △173 △79 小計 7,519 11,535 利息及び配当金の受取額 1,625 1,730 利息の支払額 △554 △407 補償金の受取額 △554 △407 進入税等の支払額 △558 △3,045 営活動によるキャッシュ・フロー 大月31 10,310 投資活動によるキャッシュ・フロー 大月31 10,310 投資活動によるキャッシュ・フロー 人名67 △4,779 定期預金の投資による支出 △8,679 △4,779 定期預金の投資による支出 △500 △286 投資有価証券の取得による支出 △500 △286 投資有価証券の売却による収入 3 3,003 貸付けによる支出 △500 △286 △72 投資活動によるキャッシュ・プロー △2,636 △8,246 財務活動によるな収入 8,973 6,282 短期借入れによる収入 8,973 6,282 短期借入れによる収入 16,710 200 長期借入金の返済による支出 △2,124 </td <td></td> <td></td> <td>55</td>			55
仕入債務の増減額 (△は減少) 205 △206 預り金の増減額 (△は減少) △3,960 375 その他 △173 △79 小計 7,519 11,535 利息及び配当金の受取額 1,625 1,730 利息の支払額 △534 △407 補債金の受取額 679 497 法人稅等の支払額 △3,558 △3,045 営業活動によるキャッシュ・フロー 5,731 10,310 定期預金の預入による支出 △8,679 △4,779 定期預金の私戻による支出 △8,679 △4,779 有形固定資産の取得による支出 △7,200 △11,997 有形固定資産の取得による支出 △500 △286 投資有価証券の取得による支出 △500 △286 投資有価証券の売却による収入 3 3,003 貸付せによる支出 △586 △72 投資活動によるキャッシュ・フロー △2,636 △8,246 財務活動によるキャッシュ・フロー △2,636 △8,246 財務活動による中、シュ・フロー 人7,309 △5,638 長期借入れによる収入 40,510 20 長期借入れによる収入 16,710 20 長期借入れによる攻入 16,710 20 長期借入れによる攻入 △5,631 △6,519			_
預り金の増減額 (公は減少) 公3,960 375 その他 人173 人79 小計 7,519 11,535 利息及び配当金の受取額 1,625 1,730 利息の支払額 人534 人407 補償金の受取額 679 497 法人税等の支払額 公3,558 公3,045 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の租人による支出 人8,679 公4,779 定期預金の租人による支出 公4,790 公11,997 有形固定資産の取得による支出 公500 公286 32 無形固定資産の取得による支出 公500 公86 32 無形固定資産の取得による支出 公500 公286 公30 投資有価証券の取得による支出 公500 公286 公20 投資有価証券の売却による収入 3 3,003 3,003 3 3,003 3,003 2,004 </td <td></td> <td></td> <td></td>			
その他 △173 △79 小計 7,519 11,535 利息及び配当金の受取額 1,625 1,730 利息の支払額 △534 △407 法人税等の支払額 679 497 法人税等の支払額 △3,558 △3,045 営業活動によるキャッシュ・フロー 5,731 10,310 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 △8,679 △4,779 定期預金の投戻による収入 86 32 無形固定資産の取得による支出 △500 △286 有形固定資産の取得による支出 △500 △286 投資有価証券の取得による支出 △528 △30 投資有価証券の売却による収入 3 3,003 貸付けによる支出 △86 △72 貸付金の回収による収入 31 29 その他 173 △572 投資活動によるキャッシュ・フロー 短渡済 △8,874 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入れによる収入 8,973 6,282 短期借入れによる収入 名,636 △8,246 財務活動による支出 △1,909 △2,124 その他 △1,909 △2,124 その他 △315 △204 財務活動によるキャッシュ・フロー △2,489 △30 <t< td=""><td></td><td></td><td></td></t<>			
小計 7,519 11,535 利息及び配当金の受取額 1,625 1,730 利息の支払額 △534 △407 補償金の受取額 679 497 法人税等の支払額 △3,558 △3,045 営業活動によるキャッシュ・フロー 5,731 10,310 投資活動によるキャッシュ・フロー 29 29 定期預金の私戻による収入 48,679 △4,779 定期預金の私戻による収入 86 32 無形固定資産の取得による支出 △500 △286 投資有価証券の取得による支出 △500 △286 投資行金の回収による収入 3 3,003 貸付けによる支出 △86 △72 貸付金の回収による収入 31 29 その他 20,263 △8,246 財務活動によるキャッシュ・フロー 49,7309 △5,638 長期借入金の返済による支出 △18,637 △6,519 配当金の支払額 △1,909 △2,124 その他 △315 △204 財務活動によるキャッシュ・フロー △2,489 △8,004 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 1,430 △5,601 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 1,430 △5,601 現金及び現金同等物の			
利息の支払額 1,625 1,730 利息の支払額 △534 △407 補償金の受取額 679 497 送人税等の支払額 △3,558 △3,045 営業活動によるキャッシュ・フロー 5,731 10,310 投資活動によるキャッシュ・フロー 2 2 定期預金の租戻による支出 △8,679 △4,779 定期預金の私戻による支出 △7,200 △11,997 有形固定資産の取得による支出 △500 △286 投資有価証券の取得による支出 △500 △286 投資有価証券の取得による支出 △528 △30 投資有価証券の取得による支出 △528 △30 投資有価証券の取得による支出 △528 △30 投資有価証券の売却による収入 3 3,003 貸付住金の回収による収入 3 3,003 貸付住金の回収による収入 31 29 その他 173 △572 投資活動によるキャッシュ・フロー △2,636 △8,246 財務活動による収入 8,973 △5,638 長期借入金の返済による支出 △1,909 △2,124 その他 △1,509 △2,124 その他 △315 △6,519 配当金の支払額 △315 △204 財務活動によるキャッシュ・フロー		-	
利息の支払額		-	
補償金の受取額 679 497 法人税等の支払額 △3,558 △3,045 営業活動によるキャッシュ・フロー 5,731 10,310 投資活動によるキャッシュ・フロー 2 定期預金の預入による支出 △8,679 △4,779 定期預金の投展による収入 14,063 6,425 有形固定資産の取得による支出 △7,200 △11,997 有形固定資産の取得による支出 △500 △286 投資有価証券の取得による支出 △500 △286 投資有価証券の売却による収入 3 3,003 貸付さよる支出 △86 △72 貸付金の回収による収入 31 29 その他 173 △572 投資活動によるキャッシュ・フロー △2,636 △8,246 財務活動によるキャッシュ・フロー 48,973 6,282 短期借入金の返済による支出 △7,309 △5,638 長期借入金の返済による支出 △1,909 △5,638 長期借入金の返済による支出 △1,909 △2,124 その他 △315 △204 財務活動によるキャッシュ・フロー △2,489 △8,004 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 1,430 △5,601 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 1,430 △5,601 現金及び現金同等物の期首残高 16,602 22,616			
法人税等の支払額 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 定期預金の私戻による収入 有形固定資産の取得による支出 (投資活動によるで表現) 有形固定資産の取得による支出 (投資有価証券の取得による支出 (投資有価証券の取得による支出 (投資有価証券の取得による支出 (投資有価証券の取得による支出 (投資有価証券の取得による支出 (投資有価証券の取得による支出 (投資有価証券の売却による収入 (投資有価証券の売却による収入 (投資有価証券の売却による収入 			
営業活動によるキャッシュ・フロー 5,731 10,310 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 △8,679 △4,779 定期預金の私戻による収入 14,063 6,425 有形固定資産の取得による支出 △7,200 △11,997 有形固定資産の取得による支出 △500 △286 投資有価証券の取得による支出 △500 △286 投資有価証券の取得による支出 △528 △30 投資有価証券の売却による収入 3 3,003 貸付けによる支出 △86 △72 貸付金の回収による収入 31 29 その他 173 △572 短期借入れによる収入 8,973 6,282 短期借入の返済による支出 △7,309 △5,638 長期借入れによる収入 16,710 200 長期借入の返済による支出 △18,637 △6,519 その他 △315 △204 サその他 △315 △204 財務活動によるキャッシュ・フロー △2,489 △8,004 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 1,430 △5,601 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 1,430 △5,601 現金及び現金同等物の期首残高 16,492 22,616			
投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出			
定期預金の預入による支出 △8,679 △4,779 定期預金の払戻による収入 14,063 6,425 有形固定資産の取得による支出 △7,200 △11,997 有形固定資産の売却による収入 86 32 無形固定資産の取得による支出 △500 △286 投資有価証券の取得による支出 △528 △30 投資有価証券の売却による収入 3 3,003 貸付金の回収による収入 31 29 その他 173 △572 投資活動によるキャッシュ・フロー △2,636 △8,246 財務活動によるキャッシュ・フロー 金2,636 △8,246 財務活動による東外シュ・フロー 40,7,309 △5,638 長期借入れによる収入 6,519 △6,519 長期借入金の返済による支出 △18,637 △6,519 その他 △315 △204 財務活動によるキャッシュ・フロー △2,489 △8,004 現金及び現金同等物に係る換算差額 824 339 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 1,430 △5,601 現金及び現金同等物の期首残高 16,492 22,616		5,731	10, 310
定期預金の払戻による収入 14,063 6,425 有形固定資産の取得による支出 △7,200 △11,997 有形固定資産の売却による収入 86 32 無形固定資産の取得による支出 △500 △286 投資有価証券の取得による支出 △528 △30 投資有価証券の売却による収入 3 3,003 貸付けによる支出 △86 △72 貸付金の回収による収入 31 29 その他 173 △572 投資活動によるキャッシュ・フロー △2,636 △8,246 財務活動によるキャッシュ・フロー ✓2,636 △8,246 財費入金の返済による支出 △7,309 △5,638 長期借入れによる収入 16,710 200 長期借入れによる収入 16,710 200 長期借入金の返済による支出 △1,909 △2,124 その他 △315 △204 財務活動によるキャッシュ・フロー △2,489 △8,004 現金及び現金同等物に係る換算差額 824 339 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 1,430 △5,601 現金及び現金同等物の期首残高 16,492 22,616			
有形固定資産の取得による支出 △7,200 △11,997 有形固定資産の売却による収入 86 32 無形固定資産の取得による支出 △500 △286 投資有価証券の取得による支出 △528 △30 投資有価証券の売却による収入 3 3,003 貸付けによる支出 △86 △72 貸付金の回収による収入 31 29 その他 173 △572 投資活動によるキャッシュ・フロー △2,636 △8,246 財務活動によるキャッシュ・フロー 48,973 6,282 短期借入金の返済による支出 △7,309 △5,638 長期借入れによる収入 16,710 200 長期借入金の返済による支出 △18,637 △6,519 配当金の支払額 △1,909 △2,124 その他 △315 △204 財務活動によるキャッシュ・フロー △2,489 △8,004 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 1,430 △5,601 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 1,430 △5,601 現金及び現金同等物の期首残高 16,492 22,616			
有形固定資産の売却による収入 86 32 無形固定資産の取得による支出 △500 △286 投資有価証券の取得による支出 △528 △30 投資有価証券の売却による収入 3 3,003 貸付金の回収による収入 31 29 その他 173 △572 投資活動によるキャッシュ・フロー △2,636 △8,246 財務活動によるキャッシュ・フロー 塩期借入れによる収入 8,973 6,282 短期借入金の返済による支出 △7,309 △5,638 長期借入金の返済による支出 △16,710 200 長期借入金の返済による支出 △18,637 △6,519 配当金の支払額 △1,909 △2,124 その他 △315 △204 財務活動によるキャッシュ・フロー △2,489 △8,004 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 1,430 △5,601 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 1,430 △5,601 現金及び現金同等物の期首残高 16,492 22,616			
無形固定資産の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の売却による収入 貸付金の回収による収入 その他 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出 人名、504 長期借入金の返済による支出 人名、504 			
投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の売却による収入 貸付せによる支出 貸付金の回収による収入 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出 長期借入金の返済による支出 長期借入金の返済による支出 長期借入金の返済による支出 長期借入金の返済による支出 長期借入金の返済による支出 長期借入金の返済による支出 長期借入金の返済による支出 長期借入金の返済による支出 長期借入金の返済による支出 その他 日本の地 日本の本の地 日本の本の地 日本の地 日本の本の地 日本の本の地 日本			
投資有価証券の売却による収入 貸付せによる支出 (資付金の回収による収入 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出 長期借入和による収入 長期借入和による収入 長期借入金の返済による支出 長期借入金の返済による支出 長期借入金の返済による支出 長期借入金の返済による支出 長期借入金の返済による支出 長期借入金の返済による支出 日6,710 全の他 日315 人204 人315 人315 人315 人316 人315 人315 人315 人316 人315 人315 人316 人315 人317 人318 人319 人319 人315 人315 人315 人315 人315 人316 人315 人315 人316 人315 人316 人317 人318 人319<			
貸付けによる支出 貸付金の回収による収入 その他入86 31 173 29投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出 長期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出 長期借入金の返済による支出 長期借入金の返済による支出 長期借入金の返済による支出 日6,710 200 長期借入金の支払額 その他 財務活動によるキャッシュ・フロー 日315 名204 サ務活動によるキャッシュ・フロー 日206 人2,124 その他 日315 公2,489 見金及び現金同等物の増減額(△は減少) 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 現金及び現金同等物の期首残高人86 47 29 47 309 309 30 315 329 339 339 339 340 340 350 36			
貸付金の回収による収入 その他3129投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入れによる収入 短期借入金の返済による支出 長期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出 長期借入金の返済による支出 長期借入金の返済による支出 長期の支払額 その他 財務活動によるキャッシュ・フロー 日本の地 財務活動によるキャッシュ・フロー 日本の地 日本の			
その他173△572投資活動によるキャッシュ・フロー△2,636△8,246財務活動によるキャッシュ・フロー8,9736,282短期借入金の返済による支出△7,309△5,638長期借入和による収入16,710200長期借入金の返済による支出△18,637△6,519配当金の支払額△1,909△2,124その他△315△204財務活動によるキャッシュ・フロー△2,489△8,004現金及び現金同等物に係る換算差額824339現金及び現金同等物の増減額(△は減少)1,430△5,601現金及び現金同等物の期首残高16,49222,616			
投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入れによる収入 8,973 6,282 短期借入金の返済による支出 △7,309 △5,638 長期借入れによる収入 16,710 200 長期借入金の返済による支出 △18,637 △6,519 配当金の支払額 △1,909 △2,124 その他 △315 △204 財務活動によるキャッシュ・フロー △2,489 △8,004 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 1,430 △5,601 現金及び現金同等物の期首残高 16,492 22,616			
財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入れによる収入 8,973 6,282 短期借入金の返済による支出 △7,309 △5,638 長期借入れによる収入 16,710 200 長期借入金の返済による支出 △18,637 △6,519 配当金の支払額 △1,909 △2,124 その他 △315 △204 財務活動によるキャッシュ・フロー △2,489 △8,004 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 1,430 △5,601 現金及び現金同等物の期首残高 16,492 22,616		-	
短期借入れによる収入 8,973 6,282 短期借入金の返済による支出 △7,309 △5,638 長期借入れによる収入 16,710 200 長期借入金の返済による支出 △18,637 △6,519 配当金の支払額 △1,909 △2,124 その他 △315 △204 財務活動によるキャッシュ・フロー △2,489 △8,004 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 1,430 △5,601 現金及び現金同等物の期首残高 16,492 22,616		$\triangle 2,636$	△8, 246
短期借入金の返済による支出			
長期借入れによる収入16,710200長期借入金の返済による支出△18,637△6,519配当金の支払額△1,909△2,124その他△315△204財務活動によるキャッシュ・フロー△2,489△8,004現金及び現金同等物に係る換算差額824339現金及び現金同等物の増減額(△は減少)1,430△5,601現金及び現金同等物の期首残高16,49222,616			
長期借入金の返済による支出△18,637△6,519配当金の支払額△1,909△2,124その他△315△204財務活動によるキャッシュ・フロー△2,489△8,004現金及び現金同等物に係る換算差額824339現金及び現金同等物の増減額(△は減少)1,430△5,601現金及び現金同等物の期首残高16,49222,616			
配当金の支払額 その他△1,909 △315△2,124 △204財務活動によるキャッシュ・フロー 財金及び現金同等物に係る換算差額△2,489 824△8,004現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 現金及び現金同等物の期首残高1,430 16,492△5,601			
その他	— , , , , , , , , , , , , , , ,		
財務活動によるキャッシュ・フロー △2,489 △8,004 現金及び現金同等物に係る換算差額 824 339 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 1,430 △5,601 現金及び現金同等物の期首残高 16,492 22,616			
現金及び現金同等物に係る換算差額 824 339 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 1,430 △5,601 現金及び現金同等物の期首残高 16,492 22,616			
現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 1,430 △5,601 現金及び現金同等物の期首残高 16,492 22,616	74 231 11 231		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
現金及び現金同等物の期首残高 16,492 22,616			
			△5, 601
現金及び現金同等物の四半期末残高 17,923 17,015		16, 492	22, 616
	現金及び現金同等物の四半期末残高	17, 923	17, 015

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書
	物流事業	海運事業	不動産事業	<u></u>	神 (注) 1	計上額 (注) 2
営業収益						
外部顧客への営業収益	96, 170	18, 379	6, 741	121, 291	_	121, 291
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	320	165	277	763	△763	_
11 de 1	96, 490	18, 545	7,019	122, 054	△763	121, 291
セグメント利益	6, 289	521	3, 848	10, 659	△3, 062	7, 596

- (注) 1. セグメント利益の調整額△3,062百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,991 百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子 会社の管理部門に係る費用であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書	
	物流事業	海運事業	不動産事業	計	(注) 1	計上額 (注) 2
営業収益						
外部顧客への営業収益	100, 492	21, 269	6, 240	128, 002	_	128, 002
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	316	112	276	705	△705	_
11th E.	100, 808	21, 381	6, 517	128, 707	△705	128, 002
セグメント利益	6, 791	715	2, 538	10, 045	△3, 034	7,011

- (注) 1. セグメント利益の調整額△3,034百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,012 百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子 会社の管理部門に係る費用であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

これによる報告セグメントごとの損益への影響は軽微であります。